

平成25年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成25年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億4,767万3千㎡、前年比11.4%増と4年連続で増加し、工事費予定額は25兆4,357億円、前年比15.5%増と4年連続で増加したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも増加したため、全体では11.4%増と4年連続の増加となった。

公共建築主は、958万7千㎡、11.4%増と6年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は129万9千㎡、11.3%増、都道府県は203万㎡、8.7%増、市区町村は625万7千㎡、12.4%増となった。

民間建築主は、1億3,808万6千㎡、11.4%増と4年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,343万9千㎡、9.8%増、会社でない団体は1,228万7千㎡、12.4%増、個人は6,236万㎡、12.7%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、6,196万9千㎡、13.1%増と4年連続の増加となった。非木造建築物は、8,570万4千㎡、10.2%増と4年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、5,152万9千㎡、15.1%増と4年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,984万6千㎡、0.2%減と4年ぶりの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、342万4千㎡、42.4%増と前年の減少から再びの増加となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年 比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△ 21.5	19,397	△ 24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,673	11.4	254,357	15.5	9,587	11.4	21,977	21.9	138,086	11.4	232,380	14.9

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)						
年	計		面		積	
	前年比		居住用	前年比	非居住用	前年比
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2
25	147,673	11.4	91,726	11.3	55,947	11.5

表-2 用途別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)						
			24年		25年	
			床面積	前年比	床面積	前年比
建築物計			132,609	4.8	147,673	11.4
居住用			82,424	4.0	91,726	11.3
居住専用			78,526	3.8	87,392	11.3
居住産業併用			3,898	8.3	4,334	11.2
非居住用			50,184	6.2	55,947	11.5
用途別	農林水産業用		1,754	1.9	1,695	△ 3.3
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		732	8.2	868	18.5
	製造業用		8,024	11.0	8,134	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用		499	△ 13.4	583	16.9
	情報通信業用		392	△ 35.1	358	△ 8.7
	運輸業用		4,704	46.5	4,313	△ 8.3
	卸売業・小売業用		8,050	23.2	10,297	27.9
	金融業・保険業用		548	35.2	698	27.3
	不動産業用		2,040	15.9	2,061	1.0
	宿泊業、飲食サービス業用		1,137	12.9	1,415	24.4
	教育、学習支援業用		5,521	△ 3.9	6,058	9.7
	医療、福祉用		9,310	△ 15.0	10,696	14.9
	その他のサービス業用		3,995	10.8	4,893	22.5
	公務用		1,996	4.6	2,354	17.9
	その他		1,484	11.8	1,524	2.7

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、9,172万6千㎡、11.3%増と4年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は8,739万2千㎡、11.3%増と4年連続で増加し、居住産業併用建築物は433万4千㎡、11.2%増と2年連続の増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.1%と6年連続で6割を上回った。(表-1-1・2、図1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみる

と、全体で5,594万7千㎡、11.5%増と4年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.1%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は5.5%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.2%、運輸業用は2.9%、卸売業、小売業用は7.0%、金融業、保険業用は0.5%、不動産業用は1.4%、宿泊業、飲食サービス業用は1.0%、教育、学習支援業用は4.1%、医療、福祉用は7.2%、その他のサービス業用は3.3%、

図-1 建築物の着工床面積の推移

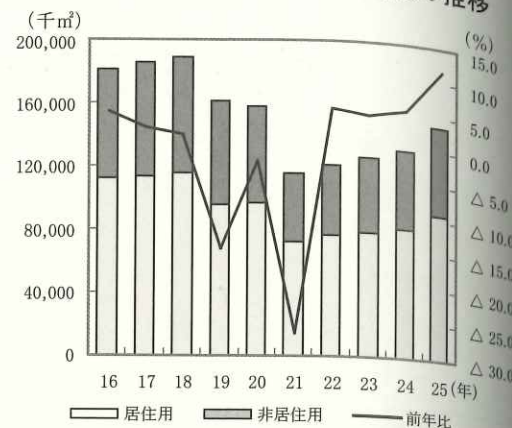


表-3 用途別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)														
年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・ 作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の 校舎	前年比	病院・ 診療所	前年比	その他	前年比
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,435	5.1	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0

公務用は1.6%、他に分類されないは1.0%となっている(表-2)

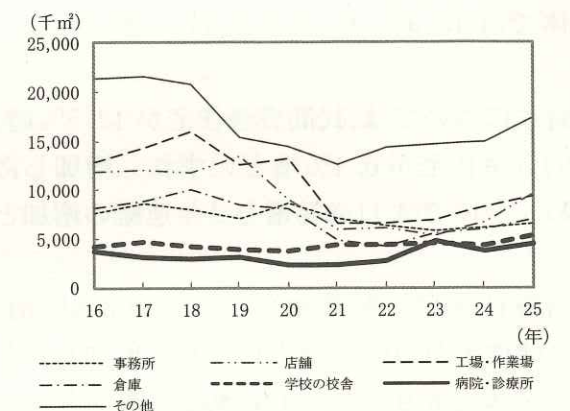
③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所643万5千㎡、5.1%増、店舗831万2千㎡、26.1%増、工場・作業場834万2千㎡、0.2%増、倉庫677万9千㎡、9.9%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は2.5%減と減少したが、民間建築主は31.0%増と増加したため、全体では475万3千㎡、9.2%増と前年の減少から再びの増加となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は16.8%減と減少したが、民間建築主は5.3%増と増加したため、全体では381万5千㎡、0.7%増と前年の減少から再びの増加となった。(表-3、図-2)

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成25年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比11.0%増の980,025戸と4年連続の増加(24年は5.8%増の882,797戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比11.2%増の8,721万㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.2㎡上回り89.0㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は減少したが、持家、貸家、分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.9ポイント上回り36.2%、貸家は前年を0.3ポイント上回り36.4%、分譲住宅は前年を1.1ポイント下回り26.9%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.9%(24年は44.9%)と5年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、38.9%(24年は39.2%)と5年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が12.9%増と4年連続の増加、着工床

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は25兆436億円、15.5%増と4年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は2兆1,977億円、21.9%増と6年連続で増加し、民間建築主は23兆2,380億円、14.9%増と4年連続の増加となった。(表-1-1)

面積も13.3%増と4年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が8.8%減、着工床面積が8.6%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は3.6%増の127,599戸と4年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は10.7%増の146,402戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は11.7%増の120,111戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が19.6%減と減少したが、民間資金住宅が16.8%増と増加したため、全体では13.9%増と4年連続の増加となった。

貸家については、民間資金住宅が12.5%増、公的資金住宅が6.4%増といずれも増加したため、全体では11.8%増と2年連続の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが3.6%増、一戸建住宅が10.0%増といずれも増加したため、全体で6.9%増と4年連続の増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9

平成25年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家7.4%増、貸家3.4%増、給与住宅3.7%増、分譲住宅4.6%増となり、全体で209,714戸、5.1%増となった。

第2・四半期は持家14.9%増、貸家10.8%増、給与住宅51.7%減、分譲住宅11.6%増となり、全体で241,349戸、11.8%増となった。

第3・四半期は持家12.2%増、貸家15.8%増、給与住宅5.5%増、分譲住宅12.4%増となり、全体で257,683戸、13.5%増となった。

第4・四半期は持家19.7%増、貸家15.8%増、給与住宅24.3%増、分譲住宅0.5%減となり、全体で271,279戸、12.9%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は86万4千戸、12.9%増と4年連続の増加。公的資金住宅は11万6千戸、1.3%減と2年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

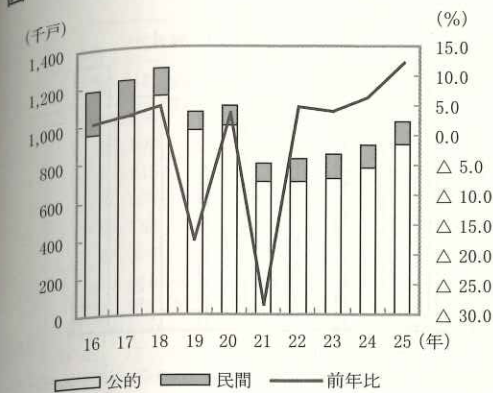


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△ 2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8

年は1割を下回ったが、20～25年は6年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が31万7千戸、16.8%増と2年連続の増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が19.6%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万8千戸、6.0%減と2年連続の減少となった。全体では35万5千戸、13.9%増と4年連続の増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%と2年連続で縮小した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、

19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%と12年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は17万4千戸、12.3%増、その他地域は18万1千戸、15.4%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が7万6千戸、9.3%増、中部圏が5万5千戸、15.2%増、近畿圏が4万3千戸、14.1%増といずれも増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が31万8千戸、12.5%増と増加、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、その他の住宅は減少したが、公営住宅、都市再生機構建設住宅が増加したため、公的資金住宅全体では3万8千戸、6.4%増と増加し、全体では35万6千戸、11.8%増と2年連続の増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が7千戸、12.7%増、木造長屋建が6万7千戸、1.0%増、木造共同建が4万3千戸、23.3%増といずれも増加したため、木造全体では11万8千戸、9.0%増となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

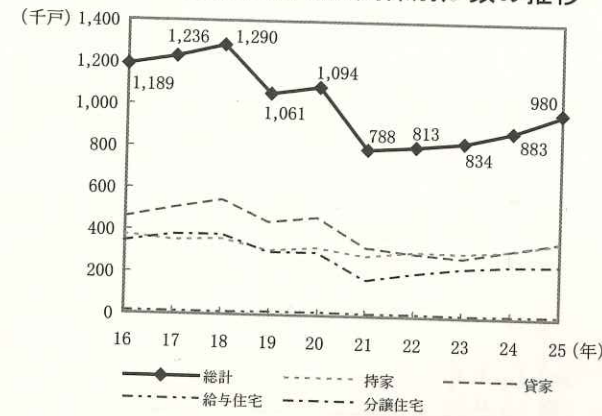


表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

年	利用関係別戸数 (単位: 千戸, %)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	9	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	△ 4.8	346	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9

非木造貸家を見ると、一戸建が1千戸、11.1%増、長屋建3万3千戸、19.2%増、共同建20万4千戸、12.5%増といずれも増加したため、非木造全体では23.8万戸、13.3%増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は21万戸、12.7%増、その他地域は14万6千戸、10.7%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万4千戸、9.6%増、中部圏が3万6千戸、15.5%増、近畿圏が5万1千戸、18.8%増といずれも増加した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が22万6千戸、8.8%増と4年連続で増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅1.5%減となり、公的資金住宅全体では3万8千戸、3.0%減と4年ぶりに減少し、全体では26万4千戸、6.9%増と4年連続の増加となった。

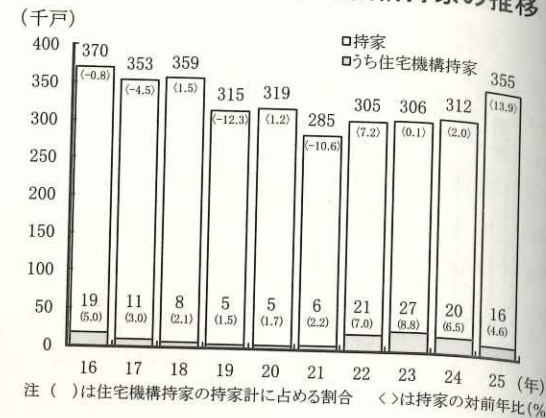
分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マ

ンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は13万5千戸、10.0%増、長屋建は0.6千戸、11.9%減、新設マンションは12万8千戸、4.0%増と4年連続の増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%、24年は49.9%、25年は48.3%と40%台に縮小した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は21万1千戸、4.4%増、その他地域は5万2千戸、18.4%増といずれも増加した。

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 ()は持家の対前年比(%)

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

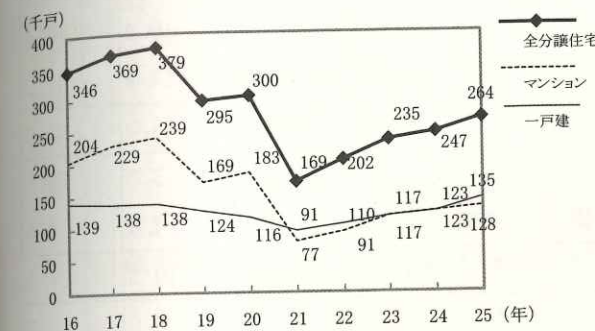
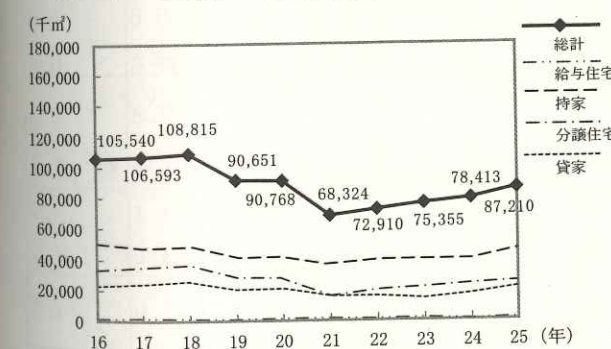


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



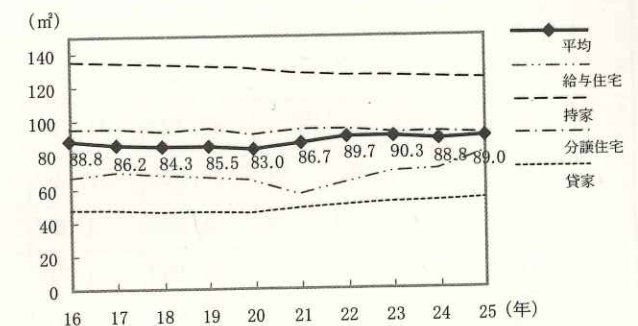
新設マンションは、三大都市圏が10万4千戸、0.6%増、その他地域は2万4千戸、18.6%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万8千戸、3.5%減、中部圏が8千戸、8.5%増、近畿圏が2万8千戸、10.0%増となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

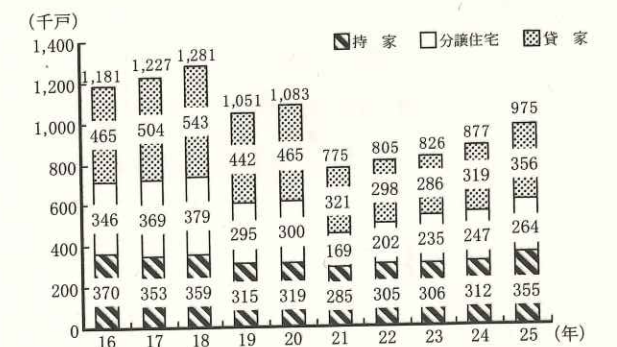
新設住宅の着工床面積は、全体で8,721万㎡、11.2%増と4年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は4,437万1千㎡、14.0%増、貸家は1,818万2千㎡、

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



11.9%増、分譲住宅は2,424万5千㎡、6.1%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では89.0㎡と前年より0.2㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は125.1㎡と前年を0.2㎡上回った。貸家は51.0㎡と前年と同数だった。分譲住宅は91.9㎡と前年を0.7㎡下回った。また、新設マンションは80.3㎡と前年を1.9㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

平成 25 年建築着工統計調査報告 (25 年 1 月～25 年 12 月)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		24 年	25 年	前年比	構成比	24 年	25 年	前年比	構成比	
建 築 物 計		132,609	147,673	11.4	100.0	220,260	254,357	15.5	100.0	
建 築 主 別	公 共	8,602	9,587	11.4	6.5	18,033	21,977	21.9	8.6	
	国	1,168	1,299	11.3	0.9	2,282	3,024	32.5	1.2	
	都 道 府 県	1,867	2,030	8.7	1.4	3,887	4,596	18.2	1.8	
	市 区 町 村	5,567	6,257	12.4	4.2	11,864	14,357	21.0	5.6	
	民 間	124,006	138,086	11.4	93.5	202,227	232,380	14.9	91.4	
	会 社	57,752	63,439	9.8	43.0	85,504	97,735	14.3	38.4	
	会 社 で な い 団 体	10,933	12,287	12.4	8.3	21,768	25,990	19.4	10.2	
	個 人	55,321	62,360	12.7	42.2	94,955	108,656	14.4	42.7	
	用 途 別	居 住 用	82,424	91,726	11.3	62.1	140,575	159,330	13.3	62.6
		居 住 専 用	78,526	87,392	11.3	59.2	132,935	150,611	13.3	59.2
居 住 産 業 併 用		3,898	4,334	11.2	2.9	7,640	8,719	14.1	3.4	
被 居 住 用		50,184	55,947	11.5	37.9	79,685	95,027	19.3	37.4	
農 林 水 産 業 用		1,754	1,695	△ 3.3	1.1	1,628	1,724	5.9	0.7	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		732	868	18.5	0.6	882	1,012	14.8	0.4	
製 造 業 用		8,024	8,134	1.4	5.5	11,123	11,751	5.6	4.6	
電気・ガス・熱供給・水道業用		499	583	16.9	0.4	1,057	1,349	27.6	0.5	
情 報 通 信 業 用		392	358	△ 8.7	0.2	987	713	△ 27.8	0.3	
運 輸 業 用		4,704	4,313	△ 8.3	2.9	5,246	4,395	△ 16.2	1.7	
卸 売 業、小 売 業 用		8,050	10,297	27.9	7.0	9,419	12,350	31.1	4.9	
金 融 業、保 険 業 用		548	698	27.3	0.5	1,292	2,156	66.8	0.8	
不 動 産 業 用		2,040	2,061	1.0	1.4	4,081	4,201	2.9	1.7	
宿泊業、飲食サービス業用		1,137	1,415	24.4	1.0	2,188	2,888	32.0	1.1	
教育、学習支援業用		5,521	6,058	9.7	4.1	10,836	13,043	20.4	5.1	
医 療、福 祉 用		9,310	10,696	14.9	7.2	17,928	21,939	22.4	8.6	
その他のサービス業用		3,995	4,893	22.5	3.3	6,288	8,869	41.1	3.5	
公 務 用		1,996	2,354	17.9	1.6	4,322	5,928	37.1	2.3	
そ の 他		1,484	1,524	2.7	1.0	2,410	2,709	12.4	1.1	
構 造 別		木 造	54,804	61,969	13.1	42.0	86,424	99,114	14.7	39.0
	非 木 造	77,804	85,704	10.2	58.0	133,836	155,243	16.0	61.0	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,404	3,424	42.4	2.3	5,371	8,766	63.2	3.4	
	鉄筋コンクリート造	29,891	29,846	△ 0.2	20.2	57,983	60,828	4.9	23.9	
	鉄 骨 造	44,753	51,529	15.1	34.9	69,668	84,672	21.5	33.3	
	コンクリートブロック造	103	123	19.2	0.1	195	189	△ 2.8	0.1	
	そ の 他	653	783	19.8	0.5	619	787	27.1	0.3	

新 設 住 宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		24 年	25 年	前年比	構成比	24 年	25 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		882,797	980,025	11.0	100.0	78,413	87,210	11.2	100.0
建 主 別	公 共	18,744	20,704	10.5	2.1	1,168	1,356	16.1	1.6
	民 間	864,053	959,321	11.0	97.9	77,245	85,854	11.1	98.4
利 用 関 係 別	持 家	311,589	354,772	13.9	36.2	38,913	44,371	14.0	50.9
	貸 家	318,521	356,263	11.8	36.4	16,242	18,182	11.9	20.8
	給 与 住 宅	5,877	5,059	△ 13.9	0.5	412	412	0.1	0.5
	分 譲 住 宅	246,810	263,931	6.9	26.9	22,845	24,245	6.1	27.8
資 金 別	民 間 資 金	765,704	864,411	12.9	88.2	67,301	76,274	13.3	87.5
	公 的 資 金	117,093	115,614	△ 1.3	11.8	11,112	10,936	△ 1.6	12.5
構 造 別	公 営 住 宅	15,734	16,882	7.3	1.7	972	1,089	12.1	1.2
	住宅金融機構融資住宅	55,526	50,653	△ 8.8	5.2	5,780	5,283	△ 8.6	6.1
	都市再生機構建設住宅	558	2,248	302.9	0.2	38	156	304.9	0.2
	そ の 他 の 住 宅	45,275	45,831	1.2	4.7	4,322	4,409	2.0	5.1
	木 造	486,756	549,971	13.0	56.1	49,492	56,342	13.8	64.6
造 別	非 木 造	396,041	430,054	8.6	43.9	28,921	30,868	6.7	35.4
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,523	3,455	△ 37.4	0.4	393	239	△ 39.2	0.3
	鉄筋コンクリート造	243,719	261,798	7.4	26.7	16,900	17,700	4.7	20.3
	鉄 骨 造	145,370	162,916	12.1	16.6	11,497	12,760	11.0	14.6
	コンクリートブロック造	816	950	16.4	0.1	67	82	20.9	0.1
	そ の 他	613	935	52.5	0.1	64	87	35.8	0.1

新設マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	24 年	25 年	前年比	構成比	24 年	25 年	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計	123,203	127,599	3.6	48.3	10,133	10,250	1.2	42.3

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		24 年	25 年	前年比	構成比	利用関係別	24 年	25 年	前年比
プレハブ新設住宅計		132,244	146,402	10.7	14.9	持 家	55,287	58,554	5.9
構 造 別	木 造	15,177	16,968	11.8	11.6	貸 家	71,080	81,763	15.0
	鉄筋コンクリート造	2,828	2,472	△ 12.6	1.7	給 与 住 宅	460	513	11.5
	鉄 骨 造	114,239	126,962	11.1	86.7	分 譲 住 宅	5,417	5,572	2.9

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		24 年	25 年	前年比	24 年	25 年	前年比
合 持 貸 給 分	計	107,487	120,111	11.7	8,755	9,791	11.8
	家	32,962	37,925	15.1	4,067	4,686	15.2
	家	59,194	66,127	11.7	3,079	3,412	10.8
	与 住 宅	145	148	2.1	13	15	13.4
	分 譲 住 宅	15,186	15,911	4.8	1,596	1,678	5.1

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成 25 年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 25 年 1 月～12 月）

	総 戸 数		持 家		貸 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比	戸 数	対 前 年 比
北海道	35,397	0.5	13,418	11.9	17,482	△ 7.7	279	89.8	4,218	1.5	2,300	3.5	1,900	△ 0.6
青森県	6,461	15.8	4,193	27.6	1,958	6.2	22	△ 4.3	288	△ 32.2	0	△ 100.0	276	△ 12.9
岩手県	9,430	21.6	5,026	11.8	3,836	41.0	37	△ 50.7	531	15.4	152	24.6	379	12.1
宮城県	24,163	17.2	9,928	2.5	10,243	43.5	205	93.4	3,787	3.0	870	△ 40.4	2,893	31.3
秋田県	4,421	20.5	3,204	20.5	876	42.4	31	△ 48.3	310	△ 7.5	0	0.0	310	△ 7.5
山形県	5,864	24.3	3,823	23.9	1,553	22.0	52	△ 14.8	436	47.3	0	△ 100.0	434	50.7
福島県	15,233	34.2	8,050	24.1	6,133	50.2	44	△ 75.6	1,006	67.4	253	336.2	751	39.9
茨城県	23,416	4.2	11,919	1.4	8,323	△ 0.3	108	217.6	3,066	30.9	979	53.9	2,087	22.3
栃木県	14,545	△ 1.8	8,182	7.9	4,066	△ 12.9	80	△ 81.3	2,217	3.9	161	△ 40.6	2,056	14.5
群馬県	13,776	13.7	7,941	16.4	3,492	△ 3.5	14	△ 80.6	2,329	45.7	409	154.0	1,917	33.3
埼玉県	63,024	5.7	20,251	9.3	21,293	7.9	197	△ 27.8	21,283	1.0	6,511	△ 6.3	14,686	4.1
千葉県	46,744	1.6	15,483	8.3	17,032	12.9	287	△ 25.5	13,942	△ 14.2	3,914	△ 45.0	9,960	9.7
東京都	144,562	2.6	21,548	10.4	57,957	5.9	944	△ 7.6	64,113	△ 2.3	41,995	△ 6.9	21,625	8.0
神奈川県	79,331	17.3	18,516	9.0	27,353	17.5	154	6.2	33,308	22.5	15,627	37.7	17,212	9.9
新潟県	13,522	13.1	8,564	25.3	4,201	△ 2.9	19	△ 38.7	738	△ 3.0	189	△ 23.5	530	3.1
富山県	6,409	23.4	3,988	31.7	1,821	△ 5.2	97	3,133.3	503	108.7	219	321.2	284	50.3
石川県	7,562	22.7	4,407	18.5	2,196	17.9	18	△ 64.7	941	77.2	353	-	588	10.7
福井県	4,439	22.8	3,073	29.3	925	5.1	7	16.7	434	23.3	93	933.3	336	△ 0.3
山梨県	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	63	103.2	303	39.6	66	-	237	9.2
長野県	12,398	18.3	8,424	18.2	2,545	10.5	77	327.8	1,352	30.3	454	108.3	898	9.5
岐阜県	12,590	18.7	7,838	23.0	2,915	18.0	37	△ 43.9	1,800	6.1	278	△ 1.4	1,522	7.6
静岡県	28,002	13.3	15,799	14.9	8,314	11.3	209	40.3	3,680	9.7	1,131	2.8	2,549	13.0
愛知県	64,478	14.6	24,945	13.5	21,703	17.3	165	△ 61.4	17,665	14.9	6,399	14.7	11,252	15.2
三重県	10,738	12.4	6,760	13.7	2,614	12.6	33	△ 28.3	1,331	7.2	0	△ 100.0	1,331	32.4
滋賀県	11,015	18.8	5,642	15.8	2,884	20.6	29	△ 47.3	2,460	26.0	879	24.3	1,575	27.1
京都府	18,812	22.1	5,420	16.8	6,924	31.4	232	18.4	6,236	17.7	2,876	30.2	3,348	9.4
大阪府	69,335	12.5	12,708	11.2	27,114	22.5	155	46.2	29,358	5.1	16,625	7.0	12,692	2.6
兵庫県	36,076	7.1	12,229	13.2	10,508	4.5	295	△ 21.5	13,044	4.7	6,628	11.1	6,386	△ 1.4
奈良県	7,752	15.0	3,293	16.8	1,929	31.4	28	0.0	2,502	3.2	732	△ 15.7	1,770	14.3
和歌山県	5,637	13.6	3,513	19.9	1,373	△ 1.8	28	55.6	723	17.8	212	69.6	511	4.5
鳥取県	2,435	15.9	1,630	38.4	675	△ 11.8	26	333.3	104	△ 31.6	38	△ 59.6	66	13.8
島根県	3,411	12.3	1,863	34.8	1,209	△ 13.1	66	112.9	273	17.2	155	16.5	118	18.0
岡山県	12,831	2.6	6,731	6.4	4,435	△ 4.7	56	△ 71.7	1,609	22.2	956	32.2	647	9.5
広島県	19,608	18.9	6,703	16.5	7,243	22.5	41	28.1	5,621	17.3	3,024	12.1	2,597	24.0
山口県	8,625	1.5	3,968	9.8	3,206	△ 14.2	111	164.3	1,340	21.4	886	13.6	454	40.1
徳島県	4,516	24.9	2,712	17.8	1,528	44.8	69	137.9	207	△ 9.6	72	△ 34.5	135	13.4
香川県	7,217	45.0	3,910	33.9	2,498	76.0	26	188.9	783	24.7	420	30.8	363	18.2
愛媛県	8,613	14.3	4,586	19.0	2,741	17.8	79	△ 60.1	1,207	4.4	641	7.6	566	1.1
高知県	3,612	30.8	1,903	22.1	1,009	45.4	76	5.6	624	43.1	319	91.0	305	13.4
福岡県	41,335	14.5	11,487	12.9	19,242	8.5	227	180.2	10,379	27.6	6,462	33.4	3,815	18.6
佐賀県	5,568	23.1	2,656	23.4	2,176	13.5	10	△ 66.7	726	71.2	406	147.6	320	23.1
長崎県	6,661	5.0	3,056	2.8	2,822	9.8	41	△ 39.7	742	1.1	476	4.4	266	△ 4.3
熊本県	12,078	4.8	5,325	19.3	5,354	1.7	17	△ 77.3	1,382	△ 19.7	409	△ 51.8	970	11.2
大分県	7,431	11.4	3,351	16.0	3,001	21.9	70	△ 9.1	1,009	△ 18.8	542	△ 35.7	465	16.3
宮崎県	7,869	16.5	3,670	16.6	3,085	14.7	42	△ 57.1	1,072	30.9	511	49.4	559	17.2
鹿児島県	11,307	16.6	5,508	20.2	4,564	17.5	115	△ 10.9	1,120	1.4	435	△ 29.6	685	40.9
沖縄県	16,618	30.7	3,976	15.9	10,772	30.5	41	△ 51.8	1,829	93.8	1,542	106.4	262	33.0
合 計	980,025	11.0	354,772	13.9	356,263	11.8	5,059	△ 13.9	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0
北海道	35,397	0.5	13,418	11.9	17,482	△ 7.7	279	89.8	4,218	1.5	2,300	3.5	1,900	△ 0.6
東北	65,572	22.2	34,224	15.2	24,599	39.2	391	△ 22.6	6,358	9.7	1,275	△ 27.4	5,043	25.5
関東	402,954	6.5	115,916	9.7	143,201	7.9	1,924	△ 20.1	141,913	3.2	70,116	△ 2.4	70,678	9.0
北陸	31,932	18.6	20,032	25.5	9,143	1.7	141	54.9	2,616	38.8	854	177.3	1,738	10.6
中部	115,808	14.5	55,342	15.2	35,546	15.5	444	△ 35.5	24,476	13.0	7,808	8.5	16,654	15.3
近畿	148,627	12.9	42,805	14.1	50,732	18.8	767	△ 1.5	54,323	7.2	27,952	10.0	26,282	4.4
中国	46,910	10.1	20,895	14.5	16,768	1.9	300	△ 2.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6
四国	23,958	26.8	13,111	23.3	7,776	41.5	250	△ 18.8	2,821	15.2	1,452	21.6	1,369	9.1
九州	92,249	13.0	35,053	15.4	40,244	10.2	522	△ 6.5	16,430	15.9	9,241	13.8	7,080	18.2
沖縄	16,618	30.7	3,976	15.9	10,772	30.5	41	△ 51.8	1,829	93.8	1,542	106.4	262	33.0
首都圏	333,661	6.2	75,798	9.3	123,635	9.6	1,582	△ 13.3	132,646	1.9	68,047	△ 3.5	63,483	7.8
中部圏	115,808	14.5	55,342	15.2	35,546	15.5	444	△ 35.5	24,476	13.0	7,808	8.5	16,654	15.3
近畿圏	148,627	12.9	42,805	14.1	50,732	18.8	767	△ 1.5	54,323	7.2	27,952	10.0	26,282	4.4
その他地域	381,929	13.7	180,827	15.4	146,350	10.7	2,266	△ 12.3	52,486	18.4	23,792	18.6	28,469	18.2